

◆ ドクターヘリ導入検討委員会 中間とりまとめ 概要

本県のヘリコプターを活用した救急医療の現状と課題について

- ①地理的に東西に長く、山間部も多い上、道路整備も遅れており、高知市など中央部に救急医療機関や高度医療機関が集中。
- ②深刻な医師不足のため郡部における救急医療の確保が厳しい状況。
- ③消防防災ヘリに医師を搭乗させ、現場出動するドクターヘリの運用を実施。
 - ・平成20年度出動件数 333件 うち救急活動 277件と出動状況は全国トップクラス。
 - ・耐空検査のための運休期間（約1ヶ月半）の存在。
 - ・多目的な用途があり、救急出動の度に医療装備を搭載する必要がある。
- ④救急車で搬送された患者の中にもヘリ搬送が有効な潜在的需要が存在すると考えられる。

消防防災ヘリの救急出動状況とその課題

救急搬送状況調査について

- ①調査対象：平成19年の6ヶ月間（奇数月）の日中に、高知赤十字病院、高知医療センター、近森病院へ救急車で搬送された三次患者
- ②調査結果：三次患者の年間推計1,704例、救急現場から病院到着まで長時間（30分以上）の搬送を要した三次患者181例
- ③考察：救急現場から病院到着まで長時間（30分以上）の搬送を要した重症患者（181例）が存在し、これらをヘリ対応が有効であった患者として推計することが妥当と判断。
- ④まとめ：ヘリによる患者搬送又は医師の現場出動が有効であったと推定される症例数は救急現場から病院到着まで長時間（30分以上）の搬送を要した362例（12ヶ月換算）と潜在的需要が相当数存在

ヘリ対応が適切と考えられる相当な患者数が存在

新たな救急医療用ヘリコプターの導入について

①ドクターヘリについて

全国のドクターヘリの導入状況：16道府県20機（平成21年10月現在）

北海道（3機）、青森、福島、群馬、埼玉、千葉（2機）、神奈川、静岡（2機）、長野、愛知、大阪、和歌山、岡山、福岡、長崎、沖縄

②新たな救急医療用ヘリコプターの導入の必要性

- ・消防防災ヘリの運用上の制約や救急搬送状況調査の結果を踏まえ、新たにもう1機、救急医療に活用できるヘリコプターを導入する必要がある。
- ・新たに追加するヘリコプターの運航システムは、委員の意見、ヘリに搭載する救急医療資機材等の装備面、通年に渡って運航が可能なこと、国庫補助事業が活用できるコスト面での利点等を総合的に勘案すると、ドクターヘリの導入が現実的。

ドクターヘリの導入が必要

今後の検討

- ・引き続き、ドクターヘリの導入にあたっての技術的な課題について検討が必要。
（基地病院の要件、離着陸場の確保、ドクターヘリと消防防災ヘリの果たすべき役割の整理など）



